



## 平成22年10月期 決算短信

平成22年12月15日  
上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社  
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 信彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小池 好智  
定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月31日

TEL 03-3822-5036  
平成23年1月31日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	38,252	△2.5	990	48.5	1,706	82.9	1,292	374.9
21年10月期	39,227	△2.0	667	△14.1	933	7.3	272	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	16.04	—	3.4	3.3	2.6
21年10月期	3.38	—	0.7	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 306百万円 21年10月期 201百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	51,704	39,525	72.7	466.65
21年10月期	52,010	39,029	71.3	460.34

(参考) 自己資本 22年10月期 37,588百万円 21年10月期 37,083百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	1,318	72	△360	11,971
21年10月期	1,740	△1,069	△351	11,033

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	—	—	3.00	3.00	243	88.8	0.7
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00	243	18.7	0.6
23年10月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		26.9	

### 3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,100	2.0	2,250	7.1	2,500	0.1	1,600	△0.2	19.86
通期	39,100	2.2	1,000	1.0	1,500	△12.1	900	△30.3	11.17

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 86,977,709株 21年10月期 86,977,709株  
② 期末自己株式数 22年10月期 6,427,720株 21年10月期 6,420,882株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	33,239	△1.7	803	127.1	1,195	103.1	998	1,215.8
21年10月期	33,806	△2.0	354	△32.1	588	6.0	76	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	12.34	—
21年10月期	0.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年10月期	42,140		31,762		75.4		392.75	
21年10月期	43,002		31,516		73.3		389.67	

(参考) 自己資本 22年10月期 31,762百万円 21年10月期 31,516百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500	1.4	1,950	5.6	2,100	△2.2	1,350	△5.2	16.69
通期	34,200	2.9	700	△12.9	950	△20.5	600	△39.9	7.42

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関係する事項については、5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半はアジア経済を始めとした海外経済の回復を背景に景気は持ち直しの傾向が見られたものの、後半は米国経済の先行き懸念から円高が進行し企業収益に影響が出るなど、景気回復は鈍化した状況が続いております。

当グループの主要な事業分野である農薬は、世界的には新興国における穀物需要の増大などから、農薬の需要は拡大基調となっております。一方、国内においては、食料自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度が新たに進められておりますが、農家の高齢化や耕作放棄地の増加など農業基盤の脆弱な状態は依然として続いております。また、農薬の販売は夏季の猛暑の影響などもあり、低調な結果となっております。

このような情勢の下、化学品事業の中心である農薬事業は、国内では流通段階における在庫圧縮の影響、国外では為替レートが大きく円高傾向に推移するなど、それぞれ厳しい事業環境の中、自社開発剤を中心に販売に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は382億5千2百万円、前連結会計年度比9億7千5百万円(2.5%)の減となり、前連結会計年度を下回りましたが、損益面では、営業利益は、生産の効率化による売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的運用を図ったことから、9億9千万円、前連結会計年度比3億2千3百万円(48.5%)の増となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、受取配当金など営業外収益が増加したことから、17億6百万円、前連結会計年度比7億7千4百万円(82.9%)の増となりました。当期純利益は、知的財産権譲渡益などにより特別利益が増加する一方、特別損失が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことから、当期純利益は12億9千2百万円、前連結会計年度比10億2千万円(374.9%)増のとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

事業	第61期(平成21年10月期)		第62期(平成22年10月期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品事業	36,047	91.9	34,949	91.4	△3.0
賃貸事業	211	0.5	214	0.5	1.5
その他の事業	2,970	7.6	3,089	8.1	4.0
合計	39,227	100.0	38,252	100.0	△2.5

## ①化学品事業

国内部門は、水稻剤では、主力の水稻用除草剤の分野で、他社新規剤との競合など厳しい販売競争の中「トップガン剤」を始めとしてシェア維持に努め、水稻用箱処理剤の分野では、「ビーム剤」、「ブイゲット剤」などを中心に拡販を図りました。園芸剤の分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」などの自社開発剤を中心に販売に注力しました。これら重点販売品目を中心に積極的な推進活動を図ったものの、当社の主力である水稻除草剤の販売量が減少したこと、さらに流通段階における在庫調整や長引いた猛暑により病害虫が少発生となったことなどから、国内の販売は前連結会計年度の実績の実績を下回りました。

国外部門におきましては、直播水稻用除草剤「ノミニー」はインドを始めとしたアジアで大きく伸張し、棉用除草剤「ステイプル」は米国やブラジルで棉の作付けが増えたことから、販売量が増加しました。これらの結果、国外の販売は前連結会計年度を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は349億4千9百万円となり、前連結会計年度比10億9千7百万円(3.0%)の減となりましたが、営業利益は、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的な運用により、前連結会計年度比2億3千万円(26.0%)の増の11億1千5百万円となりました。

## ②賃貸事業

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸事業の売上高は2億1千4百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億7千7百万円)となり、前連結会計年度比3百万円(1.5%)の増となりました。営業利益は2億3千6百万円となり、前連結会計年度比5百万円(2.2%)の増となりました。

## ③その他の事業

流通事業におきましては、景気低迷に伴う製造業の減産の影響により物流取扱量が減少するなど厳しい事業環境の中、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得など事業拡大に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

印刷事業におきましては、受注価格の下落や最終ユーザーが海外生産へ移行するなど厳しい環境の中、全社を挙げた受注獲得や生産の効率化に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は30億8千9百万円、前連結会計年度比1億1千9百万円(4.0%)の増となりました。営業利益は1億7千1百万円、前連結会計年度比6千5百万円(61.9%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは、売上高は321億7千2百万円、前連結会計年度比10億3千6百万円(3.1%)の減、営業利益は15億3千5百万円、前連結会計年度比5億2千6百万円(52.1%)の増となりました。北米セグメントは、「ステイプル」の販売が順調に推移したことなどから、売上高は34億3千3百万円、前連結会計年度比4億5千2百万円(15.2%)の増、営業利益は、円高の影響により、前連結会計年度比2千5百万円(41.6%)の減の3千6百万円となりました。欧州セグメントは、園芸用殺菌剤「K I F-2 3 0」の販売が減少したことなどにより、売上高は26億4千7百万円、前連結会計年度比3億9千1百万円(12.9%)の減、営業損失は、前連結会計年度比1億8千6百万円の減、3千4百万円の損失となりました。

## 2) 次期の見通し

化学品事業におきましては、新たに登録を取得しました水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」及び園芸用殺虫剤「コルト」等の市場における早期最大化に向けた普及・販売に努めると共に、他社に売り負けない販売力の構築やグローバル化に対応した海外ネットワークの強化・拡充など、企業価値の向上に向けた競争力の確保及び経営基盤の再構築を図ってまいります。国内部門においては、有望な新規剤の育成・拡販を積極的に推進するとともに、「トップガン剤」を始めとした水稲用除草剤の市場確保など既存の重点品目の維持拡大を図ってまいります。特販部門においては、非農耕地分野の製品及び自社原体の拡販に努めるとともに、受託製造の獲得・拡大を図ってまいります。国外部門においては、主力製品である「ノミニー」のアジア地域を中心とした拡販及び「ステイプル」の米国・ブラジルでの拡販に努めてまいります。また、海外関係会社等の海外拠点との連携を強化し、グローバル展開を一層加速してまいります。

賃貸事業におきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他の事業におきましては、流通事業では、新規分野への更なる事業展開を図るなど積極的な営業活動を進め、事業の拡大を図り、印刷事業では、他社との差別化を図るなど特長を生かした販売活動を強化し、売上げと利益確保に努めてまいります。

生産に関しましては、引き続き製造原価の圧縮に努めるとともに、新規開発品や「アルミ自立袋包装」などの新包装形態の生産対応を図ってまいります。

研究開発に関しましては、国内で登録申請中の園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」、米国、オーストラリア、カナダの3ヶ国に登録申請した畑作用除草剤「K I H-4 8 5 (ピロキサスルホン) 剤」の早期の登録と商品化を進めるとともに、これらに続くパイプラインにある付加価値の高い新農薬の上市に向け早期開発を図ってまいります。微粒剤Fやクリーンシリーズなど自社独自技術を活用した環境負荷低減型農薬の開発につきましても継続して対応してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は391億円、営業利益10億円、経常利益15億円、当期純利益9億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は517億4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6百万円の減少となりました。流動資産が2億3千9百万円増加し、固定資産が5億4千6百万円減少しました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

負債は121億7千9百万円で、前連結会計年度末に比べ8億3百万円の減少となりました。流動負債が5億4千1百万円減少し、固定負債が2億6千2百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金等の減少等によるものです。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は395億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は72.70%、1株当たり純資産額は466円65銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億1千8百万円の増加(前年同期は17億4千万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少6億9千万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益20億3千3百万円及び減価償却費7億2千万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千2百万円の増加(前年同期は10億6千9百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億4百万円等の資金の減少に対し、有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千万円の減少(前年同期は3億5千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ9億3千8百万円増加し、119億7千1百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	70.7	71.3	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	49.6	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.6	4.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	582.7	1,122.5	1,448.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

## 1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の27.4%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社2社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社7社)及び関連会社7社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)、賃貸事業(不動産賃貸業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

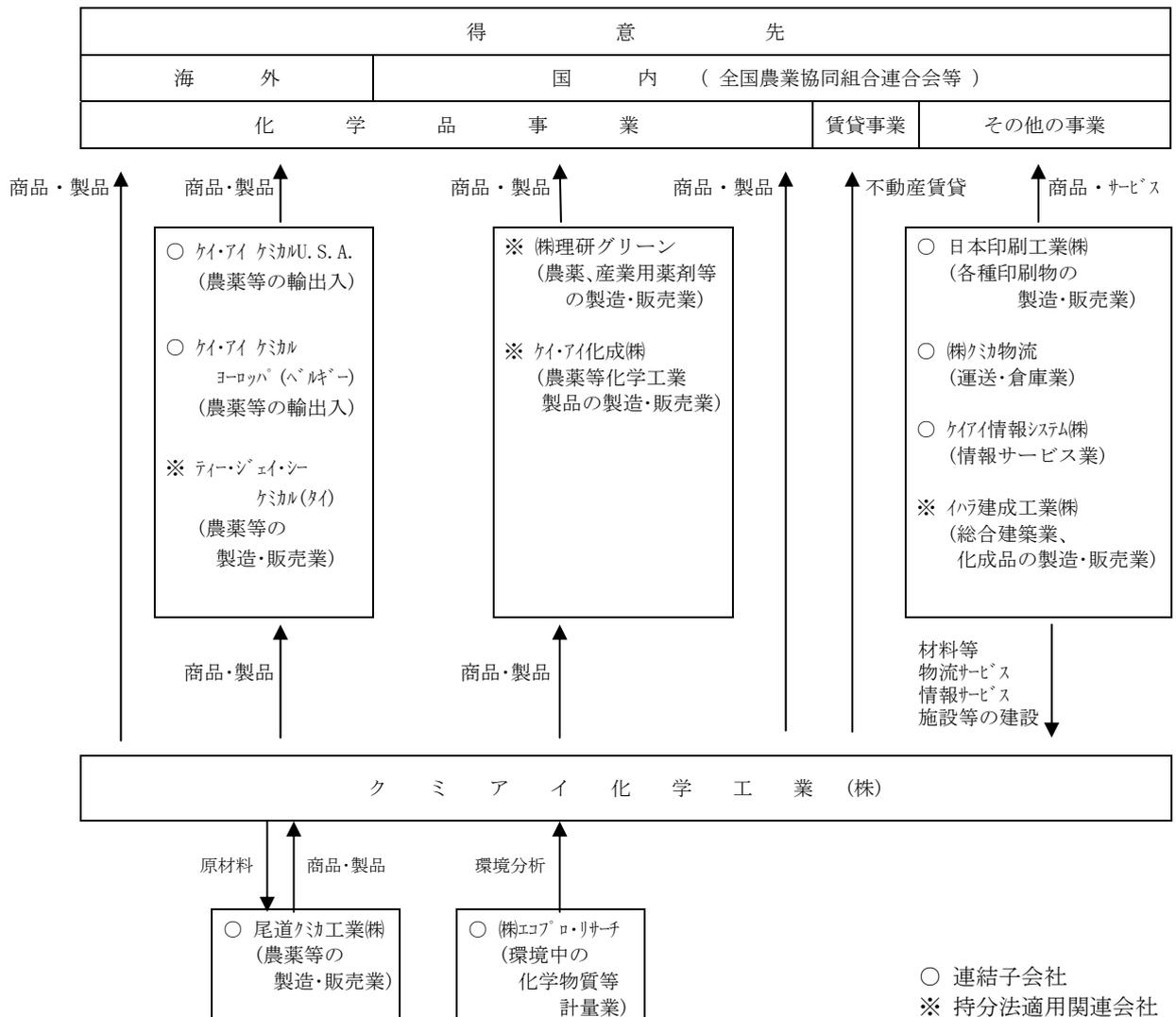
**化学品事業** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.及びケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シー ケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

**賃貸事業** 当社が不動産賃貸業を営んでおります。

**その他の事業** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品 の保管・運送を委託していま す。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委託 しています。 当社は同社から情報処理機器 等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任3
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任2
ケイ・アイ ケミカルU. S. A. (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注) 2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.9) [10.8]	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改 修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
(その他の関係会社) 全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.5	当社は、同会に商品・製品を 販売し、同会から原材料を購 入しております。 役員の兼任4

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合  
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地での普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標と認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、目標を明確にした研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられている現状となっております。この現状を反映して、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は一段と熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境及びコンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度(ヘルプライン)等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。また、内部統制システムの構築は完了し、今後は、内部統制報告書の作成に対応するため、有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,664	12,753
受取手形及び売掛金	※3 5,501	※3 5,732
有価証券	636	55
商品及び製品	6,563	5,816
仕掛品	1,971	2,176
原材料及び貯蔵品	663	1,063
繰延税金資産	800	592
その他	533	381
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	28,327	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,762	※1 3,573
機械装置及び運搬具（純額）	※1 877	※1 829
土地	6,316	6,310
その他（純額）	※1 483	※1 568
有形固定資産合計	11,439	11,280
無形固定資産	213	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,669	※2 10,479
繰延税金資産	142	158
その他	※2 1,222	※2 975
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,031	11,611
固定資産合計	23,683	23,138
資産合計	52,010	51,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,789	※3 6,020
短期借入金	11	11
未払金	1,448	1,376
未払法人税等	53	406
賞与引当金	464	453
環境対策引当金	142	50
その他	401	452
流動負債合計	9,309	8,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28	17
長期未払金	28	—
繰延税金負債	936	552
退職給付引当金	1,929	1,951
役員退職慰労引当金	414	470
その他	337	420
<b>固定負債合計</b>	<b>3,672</b>	<b>3,410</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,982</b>	<b>12,179</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	27,606	28,656
自己株式	△1,221	△1,226
<b>株主資本合計</b>	<b>35,753</b>	<b>36,797</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,166
為替換算調整勘定	△362	△374
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,331</b>	<b>791</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,945</b>	<b>1,937</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,029</b>	<b>39,525</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,010</b>	<b>51,704</b>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	39,227	38,252
売上原価	※2 30,048	※2 28,955
売上総利益	9,179	9,297
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,512	※1, ※2 8,307
営業利益	667	990
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	150	219
持分法による投資利益	201	306
為替差益	—	79
その他	121	170
営業外収益合計	512	813
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	39	36
為替差損	161	—
その他	45	59
営業外費用合計	246	97
経常利益	933	1,706
特別利益		
固定資産処分益	※3 145	※3 1
受取補償金	—	97
知的財産権譲渡益	—	335
特別利益合計	145	432
特別損失		
固定資産処分損	※4 40	※4 87
環境対策費	※5 127	※5 20
廃棄品処理費用	323	—
たな卸資産評価損	66	—
減損損失	※6 17	—
特別損失合計	574	106
税金等調整前当期純利益	505	2,033
法人税、住民税及び事業税	174	491
法人税等調整額	13	170
法人税等合計	187	660
少数株主利益	46	80
当期純利益	272	1,292

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,833	4,833
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,833	4,833
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,577	27,606
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	272	1,292
当期変動額合計	29	1,049
当期末残高	27,606	28,656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,213	△1,221
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△1,221	△1,226
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,731	35,753
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	272	1,292
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	22	1,045
当期末残高	35,753	36,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,487	1,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△527
当期変動額合計	205	△527
当期末残高	1,693	1,166
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△65	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△12
当期変動額合計	△297	△12
当期末残高	△362	△374
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,422	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△540
当期変動額合計	△92	△540
当期末残高	1,331	791
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,915	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△9
当期変動額合計	30	△9
当期末残高	1,945	1,937
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,068	39,029
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	272	1,292
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△548
当期変動額合計	△40	497
当期末残高	39,029	39,525

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	505	2,033
減価償却費	759	720
減損損失	17	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△145	△1
知的財産権譲渡益	—	△335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△143	△92
受取利息及び受取配当金	△190	△258
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△306
受取補償金	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	2,161	△315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859	△690
その他	231	182
小計	1,724	1,063
利息及び配当金の受取額	251	353
補償金の受取額	—	32
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△234	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△61	△151
有価証券の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△540	△373
有形固定資産の売却による収入	318	6
無形固定資産の取得による支出	△32	△27
知的財産権の譲渡による収入	—	335
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△504
その他	△105	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11	△11
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△2
配当金の支払額	△243	△242
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△80	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	938
現金及び現金同等物の期首残高	10,737	11,033
現金及び現金同等物の期末残高	11,033	11,971

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、 (株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日 本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカル U.S.A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパ S.A./N.V.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範 囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 持分法非適用の非連結子会社(ケイ・アイケミ カル ド ブラジル(有))及び関連会社(イハラ代弁 (株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため 持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致してい ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 昭和30年代から50年代にかけて当社の清水工場が産業廃棄物処分場として利用していた静岡市清水区北脇新田地区において、土壌汚染が判明し、静岡市の指導に基づく汚染除去措置の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上しています。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上したこと、期首に在庫していたたな卸資産の評価損を特別損失に計上したことにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が66百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,112百万円、2,138百万円、651百万円であります	—

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,489百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,768百万円 出資金 324百万円 計 5,092百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,028百万円 出資金 324百万円 計 5,352百万円
※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 22百万円 支払手形 22百万円	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 33百万円 支払手形 27百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																																																				
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,080百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> </table> <p>※ 3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却益等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 145百万円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 40百万円</td></tr> </table> <p>※ 5 環境対策費の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 127百万円</td></tr> </table> <p>※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産、遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。</p>	給料手当	2,080百万円	福利厚生費	436百万円	退職給付費用	189百万円	賞与引当金繰入額	321百万円	運賃保管料	871百万円	販売促進費	654百万円	支払手数料	713百万円	減価償却費	292百万円	試験研究費	965百万円	一般管理費	2,378百万円	当期製造費用	<u>    </u> 1百万円	計	2,378百万円	土地売却益	145百万円	機械装置売却益等	0百万円	計	<u>    </u> 145百万円	建物及び構築物除却損	7百万円	機械装置及び運搬具除却損	4百万円	その他有形固定資産除却損	4百万円	有形固定資産撤去費用	25百万円	計	<u>    </u> 40百万円	環境対策引当金繰入額	127百万円	計	<u>    </u> 127百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> </table> <p>※ 3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却益等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 1百万円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 87百万円</td></tr> </table> <p>※ 5 環境対策費の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>    </u> 20百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,006百万円	福利厚生費	425百万円	退職給付費用	187百万円	賞与引当金繰入額	326百万円	運賃保管料	901百万円	販売促進費	661百万円	支払手数料	645百万円	減価償却費	269百万円	試験研究費	890百万円	一般管理費	2,232百万円	当期製造費用	<u>    </u> 1百万円	計	2,232百万円	土地売却益	0百万円	機械装置売却益等	1百万円	計	<u>    </u> 1百万円	建物及び構築物除却損	28百万円	機械装置及び運搬具除却損	3百万円	その他有形固定資産除却損	14百万円	有形固定資産撤去費用	41百万円	有形固定資産売却損	0百万円	計	<u>    </u> 87百万円	環境対策引当金繰入額	50百万円	環境対策引当金戻入額	△30百万円	計	<u>    </u> 20百万円
給料手当	2,080百万円																																																																																																				
福利厚生費	436百万円																																																																																																				
退職給付費用	189百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	321百万円																																																																																																				
運賃保管料	871百万円																																																																																																				
販売促進費	654百万円																																																																																																				
支払手数料	713百万円																																																																																																				
減価償却費	292百万円																																																																																																				
試験研究費	965百万円																																																																																																				
一般管理費	2,378百万円																																																																																																				
当期製造費用	<u>    </u> 1百万円																																																																																																				
計	2,378百万円																																																																																																				
土地売却益	145百万円																																																																																																				
機械装置売却益等	0百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 145百万円																																																																																																				
建物及び構築物除却損	7百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	4百万円																																																																																																				
その他有形固定資産除却損	4百万円																																																																																																				
有形固定資産撤去費用	25百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 40百万円																																																																																																				
環境対策引当金繰入額	127百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 127百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円																																																																																																		
給料手当	2,006百万円																																																																																																				
福利厚生費	425百万円																																																																																																				
退職給付費用	187百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	326百万円																																																																																																				
運賃保管料	901百万円																																																																																																				
販売促進費	661百万円																																																																																																				
支払手数料	645百万円																																																																																																				
減価償却費	269百万円																																																																																																				
試験研究費	890百万円																																																																																																				
一般管理費	2,232百万円																																																																																																				
当期製造費用	<u>    </u> 1百万円																																																																																																				
計	2,232百万円																																																																																																				
土地売却益	0百万円																																																																																																				
機械装置売却益等	1百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 1百万円																																																																																																				
建物及び構築物除却損	28百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																																																																				
その他有形固定資産除却損	14百万円																																																																																																				
有形固定資産撤去費用	41百万円																																																																																																				
有形固定資産売却損	0百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 87百万円																																																																																																				
環境対策引当金繰入額	50百万円																																																																																																				
環境対策引当金戻入額	△30百万円																																																																																																				
計	<u>    </u> 20百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	86,977,709	—	—	86,977,709

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,395,758	28,926	3,802	6,420,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	27,882株
関連会社による取得	1,044株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,802株
--------------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成20年10月31日	平成21年1月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	86,977,709	—	—	86,977,709

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,420,882	7,282	444	6,427,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り	6,876株
関連会社による取得	406株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	444株
--------------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,664百万円	現金及び預金勘定	12,753百万円
有価証券勘定	636百万円	有価証券勘定	55百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△667百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818百万円
償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	△600百万円	償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	△20百万円
現金及び現金同等物	11,033百万円	現金及び現金同等物	11,971百万円

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,047	211	2,970	39,227	—	39,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	1,222	1,388	(1,388)	—
計	36,047	377	4,192	40,616	(1,388)	39,227
営業費用	35,162	146	4,087	39,395	(834)	38,560
営業利益	885	231	105	1,221	(554)	667
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	33,958	2,199	4,408	40,565	11,445	52,010
減価償却費	519	52	165	736	14	751
資本的支出	533	10	60	603	16	619

(注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業…各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため当連結会計年度より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「その他の事業」の売上高は377百万円及び営業利益は231百万円それぞれ減少し、「賃貸事業」については、売上高及び営業利益がそれぞれ同額増加しております。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で106百万円減少しております。

5 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,742百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,949	214	3,089	38,252	—	38,252
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	163	1,256	1,419	(1,419)	—
計	34,949	377	4,345	39,672	(1,419)	38,252
営業費用	33,834	141	4,174	38,150	(888)	37,262
営業利益	1,115	236	171	1,522	(532)	990
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,311	2,164	4,596	40,070	11,633	51,704
減価償却費	509	49	154	713	0	713
資本的支出	388	39	434	861	65	926

(注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業……………土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,208	2,982	3,038	39,227	—	39,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,805	22	—	3,827	(3,827)	—
計	37,013	3,003	3,038	43,054	(3,827)	39,227
営業費用	36,004	2,942	2,886	41,832	(3,272)	38,560
営業利益	1,009	61	152	1,222	(555)	667
<b>II 資産</b>	39,258	894	245	40,397	11,613	52,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ベルギー

3 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で106百万円減少しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,742百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,172	3,433	2,647	38,252	—	38,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430	20	—	4,450	(4,450)	—
計	36,602	3,454	2,647	42,703	(4,450)	38,252
営業費用	35,067	3,418	2,681	41,166	(3,904)	37,262
営業利益	1,535	36	△34	1,536	(546)	990
<b>II 資産</b>	38,735	1,162	487	40,384	11,320	51,704

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本

社の総務部門等管理部門に係る費用です。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,438	2,119	2,835	3,118	295	9,805
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	39,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	5.4	7.2	7.9	0.8	25.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)タイ、ベトナム、韓国、フィリピン  
(欧州)ドイツ、オランダ、フランス (その他)エジプト、ロシア

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,034	2,578	3,022	2,622	243	10,499
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	38,252
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	6.7	7.9	6.9	0.6	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)インド、タイ、ベトナム、フィリピン  
(欧州)ドイツ、フランス、オランダ (その他)エジプト、ロシア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上	20,773	売掛金	1,865
							原材料の仕入	6,401	買掛金	1,875
							売上割引	39		

・取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上	19,456	売掛金	1,789
							原材料の仕入	5,442	買掛金	1,545
							売上割引	36		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでいます。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	775百万円	退職給付引当金	785百万円
役員退職慰労引当金	169百万円	役員退職慰労引当金	192百万円
賞与引当金	183百万円	賞与引当金	179百万円
委託試験費損金不算入額	280百万円	委託試験費損金不算入額	261百万円
減損損失	90百万円	減損損失	76百万円
その他	458百万円	その他	264百万円
繰延税金資産小計	1,956百万円	繰延税金資産小計	1,757百万円
評価性引当額	△128百万円	評価性引当額	△132百万円
繰延税金資産合計	1,828百万円	繰延税金資産合計	1,625百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△636百万円	固定資産圧縮積立金	△625百万円
その他有価証券評価差額金	△1,162百万円	その他有価証券評価差額金	△800百万円
その他	△26百万円	その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△1,823百万円	繰延税金負債合計	△1,427百万円
繰延税金資産の純額	5百万円	繰延税金資産の純額	198百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	10.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%
住民税均等割	5.7%	住民税均等割	1.4%
持分法による投資利益	△16.2%	持分法による投資利益	△6.1%
試験研究費等の税額控除	△5.0%	試験研究費等の税額控除	△4.1%
評価性引当額	4.1%	評価性引当額	0.7%
その他	1.1%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	600	601	1
	社債	1,020	1,039	19
	その他	—	—	—
	小計	1,620	1,640	20
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	1,620	1,640	20

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,557	4,490	2,933
	その他	—	—	—
	小計	1,557	4,490	2,933
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	81	73	△9
	その他	10	6	△4
	小計	91	78	△13
合計		1,648	4,568	2,920

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

## 3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,768
その他有価証券	
非上場株式	312
投資信託	35
合計	5,116

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	600	—	—
社債	—	20	1,000
その他	—	—	—
合計	600	20	1,000

当連結会計年度（平成22年10月31日）

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,040	1,067	27
	その他	—	—	—
	小計	1,040	1,067	27
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	1,040	1,067	27

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,638	3,711	2,072
	その他	35	35	—
	小計	1,673	3,746	2,072
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	46	33	△13
	その他	10	5	△5
	小計	56	38	△18
合計		1,729	3,784	2,055

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

## (金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

## (追加情報)

当連結関係年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）」を適用しています。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	12,753	12,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,732	5,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,040	1,067	27
その他有価証券	3,784	3,784	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,020)	(6,020)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額682百万円は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	10年超
現金及び預金	12,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	20	20	1,000	—
合計	18,505	20	1,000	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△214百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△3,266百万円	年金資産	1,173百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,093百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△214百万円	未認識数理計算上の差異	387百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,921百万円	前払年金費用	8百万円	退職給付引当金	△1,929百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△3,213百万円	年金資産	1,140百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,074百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円	未認識数理計算上の差異	316百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円	前払年金費用	14百万円	退職給付引当金	△1,951百万円
退職給付債務	△3,266百万円																																				
年金資産	1,173百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△2,093百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△214百万円																																				
未認識数理計算上の差異	387百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	△1,921百万円																																				
前払年金費用	8百万円																																				
退職給付引当金	△1,929百万円																																				
退職給付債務	△3,213百万円																																				
年金資産	1,140百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△2,074百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円																																				
未認識数理計算上の差異	316百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円																																				
前払年金費用	14百万円																																				
退職給付引当金	△1,951百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	162百万円	利息費用	58百万円	期待運用収益	△19百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	退職給付費用	255百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	154百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	△17百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	245百万円												
勤務費用	162百万円																																				
利息費用	58百万円																																				
期待運用収益	△19百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	89百万円																																				
退職給付費用	255百万円																																				
勤務費用	154百万円																																				
利息費用	54百万円																																				
期待運用収益	△17百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																				
退職給付費用	245百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>① 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしており、その他の投機目的の取引等を行わない方針であります。</p> <p>従って、これらの取引において、損失の発生リスクはありません。また、当社のデリバティブの取引先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブの実行及び管理は、社内規程に基づき事業担当部門が財務担当役員と合議を行い、決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。</p>	<p>① 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

## 1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、236百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

## 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,513	2	1,514	3,516

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	460.34円	1株当たり純資産額	466.65円
1株当たり当期純利益	3.38円	1株当たり当期純利益	16.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	当連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,029	39,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,083	37,588
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,945	1,937
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,945)	(1,937)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,421	6,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,557	80,550

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(百万円)	272	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	272	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,563	80,553

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,595	10,453
売掛金	4,390	4,528
有価証券	600	—
商品及び製品	6,541	5,790
仕掛品	1,905	2,094
原材料及び貯蔵品	636	1,048
繰延税金資産	722	508
未収入金	332	280
その他	162	63
流動資産合計	24,882	24,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,206	9,229
減価償却累計額	△6,633	△6,759
建物（純額）	2,573	2,471
構築物	1,950	1,934
減価償却累計額	△1,486	△1,503
構築物（純額）	464	431
機械及び装置	4,958	4,719
減価償却累計額	△4,399	△4,161
機械及び装置（純額）	559	557
車両運搬具	74	76
減価償却累計額	△67	△69
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	1,832	1,807
減価償却累計額	△1,629	△1,624
工具、器具及び備品（純額）	203	183
土地	5,371	5,370
リース資産	99	116
減価償却累計額	△21	△46
リース資産（純額）	78	70
有形固定資産合計	9,255	9,090
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	60	52
電話加入権	14	14
その他	79	120
無形固定資産合計	194	227
投資その他の資産		
投資有価証券	5,558	5,188
関係会社株式	1,943	1,943
出資金	2	2
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	11	9
保険積立金	641	370
山林	135	136
その他	58	88
投資その他の資産合計	8,672	8,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
固定資産合計	18,120	17,375
資産合計	43,002	42,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,965	5,117
リース債務	25	34
未払金	1,602	1,438
未払費用	171	156
未払法人税等	18	337
預り金	24	49
前受収益	32	32
賞与引当金	345	339
環境対策引当金	142	50
流動負債合計	8,325	7,552
固定負債		
リース債務	61	47
繰延税金負債	936	552
退職給付引当金	1,721	1,732
役員退職慰労引当金	288	322
その他	155	172
固定負債合計	3,162	2,825
負債合計	11,486	10,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,835	4,835
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	2	—
固定資産圧縮積立金	891	876
固定資産圧縮特別勘定積立金	32	—
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	879	1,682
利益剰余金合計	21,677	22,432
自己株式	△1,188	△1,193
株主資本合計	29,858	30,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,154
評価・換算差額等合計	1,658	1,154
純資産合計	31,516	31,762
負債純資産合計	43,002	42,140

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	33,806	33,239
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,061	6,541
当期商品仕入高	8,907	7,379
当期製品製造原価	17,466	16,848
合計	32,434	30,769
他勘定振替高	320	262
商品及び製品期末たな卸高	6,541	5,790
売上原価	25,573	24,716
売上総利益	8,234	8,523
販売費及び一般管理費	7,880	7,719
営業利益	354	803
営業外収益		
受取利息	13	7
有価証券利息	21	28
受取配当金	217	318
その他	85	137
営業外収益合計	336	490
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	26	23
売上割引	39	36
その他	37	39
営業外費用合計	102	98
経常利益	588	1,195
特別利益		
固定資産処分益	145	0
受取補償金	—	97
知的財産権譲渡益	—	335
特別利益合計	145	432
特別損失		
固定資産処分損	39	77
環境対策費	127	20
廃棄品処理費用	323	—
たな卸資産評価損	66	—
減損損失	17	—
特別損失合計	572	96
税引前当期純利益	161	1,531
法人税、住民税及び事業税	70	357
法人税等調整額	15	176
法人税等合計	85	533
当期純利益	76	998

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,832	4,832
当期末残高	4,832	4,832
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,835	4,835
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,835	4,835
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,134	1,134
当期末残高	1,134	1,134
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	560	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	—	—
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	4,440	4,440
当期末残高	4,440	4,440
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	2	—
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	209	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△209	—
当期変動額合計	△209	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	892	891
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	23
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△37
当期変動額合計	△1	△15
当期末残高	891	876
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	32
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	32	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△32
当期変動額合計	32	△32
当期末残高	32	—
別途積立金		
前期末残高	14,300	14,300
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	303	879
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	76	998
配当準備積立金の取崩	560	—
特別償却準備金の取崩	5	2
海外投資等損失準備金の取崩	209	—
固定資産圧縮積立金の積立	△36	△23
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△32	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	32
当期変動額合計	576	803
当期末残高	879	1,682
利益剰余金合計		
前期末残高	21,844	21,677
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	76	998
配当準備積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△167	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期末残高	21,677	22,432
自己株式		
前期末残高	△1,180	△1,188
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△1,188	△1,193
株主資本合計		
前期末残高	30,032	29,858
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	76	998
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△174	751
当期末残高	29,858	30,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△504
当期変動額合計	191	△504
当期末残高	1,658	1,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,467	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△504
当期変動額合計	191	△504
当期末残高	1,658	1,154
純資産合計		
前期末残高	31,500	31,516
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	76	998
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△504
当期変動額合計	16	246
当期末残高	31,516	31,762

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平21.11.01 至平22.10.31		自平20.11.01 至平21.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,242	12.8	4,367	12.9	△125	△2.9
殺 菌 剤	8,380	25.2	9,334	27.6	△955	△10.2
殺虫殺菌剤	3,377	10.2	3,291	9.7	87	2.6
除 草 剤	15,112	45.5	14,925	44.1	187	1.3
そ の 他	2,128	6.4	1,889	5.6	238	12.6
合 計	33,239 (9,120)	100.0 (27.4)	33,806 (8,243)	100.0 (24.4)	△567 (877)	△1.7 (10.6)

(注)上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。